

【取組の位置づけ】

基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化
取組項目	災害時の情報収集・発信の拠点となる登録事業所等（災害情報ステーション）の拡大
効果目標等	住民等への災害に関する情報伝達手段及び収集力の強化

【取組の概要】

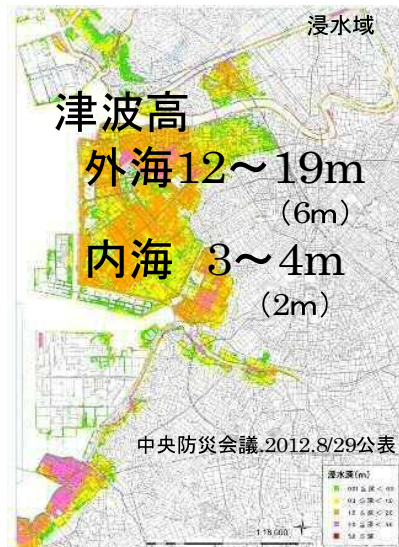
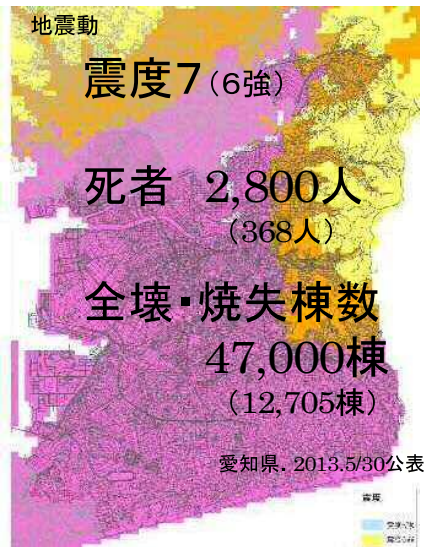
取組の目的	災害が発生する恐れがある場合及び災害発生時の情報伝達手段の複線化と情報収集力の強化			
状況 (目標の設定に至った経緯とH23年度までの取り組み状況)	災害が発生する恐れがある場合及び災害時に、対応力を高めるために災害に関する情報の収集力を強化するとともに、被害の軽減を図るために緊急情報を市民等へ伝達する手段の拡大に努めた。その一環として豊橋市災害情報ステーションを設置したり、豊橋ほっとメールの啓発強化に努めた。			
平成24年度	取組内容 (H24年度計画)	目標	災害情報ステーション登録事業所数205事業所	
		手法	コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等の未登録業者への登録	
	活動実績 (どのような活動を行い、結果どうなったか)	活動	災害情報ステーション登録事業所との訓練の実施や、豊橋防災ラジオの運用開始、豊橋ほっとメールの啓発強化などの取り組みを行った。	
		結果	平成24年度は内容の強化を図ったため、登録事業所数の増加の取り組みは行っていないが、災害対策本部設置運営訓練で災害情報ステーション登録事業所との災害情報の伝達訓練を実施した。また豊橋防災ラジオを平成24年度に6974台導入するとともに、豊橋ほっとメールの平成24年度末の登録が21039人（前年度比13%増）となるなど、情報伝達手段の強化が図られた。	
事業実績 (成果を表す指標、実績の推移)	実績	指標1	登録事業所数	指標2
		H22	145事業所	実績
		H23	138事業所	
H24	138事業所			
内部評価 (達成度評価)	D	災害対策本部設置運営訓練で、災害情報ステーションからの情報受信訓練を行うなど、登録事業所との連携を強化した。 <small>(評価基準) A：計画を越える達成 B：計画達成 C：完了 D：未達成 E：中止・保留</small>		
平成25年度	今後の展開 (H25年度に何をを行い、どのような状態にしたのか)	災害情報ステーションは、既存登録事業所との連携強化を重視して取り組む。また、豊橋防災ラジオや豊橋ほっとメールの啓発に努め、災害情報伝達の複線化の強化を図る。		

# 災害時の情報収集・発信の 充実について



防災危機管理課

## 南海トラフ巨大地震の本市の被害予測



## 本市における主な防災対策事業

地域防災力の強化、耐震補強の強化

自主防災会活動資機材補助、防災リーダー育成、防災訓練の強化

備蓄等の強化

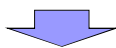
食料・飲料水・生活用資機材の増強、防災井戸の指定

津波防災センターの整備、防災広場の整備、防災倉庫の整備

情報収集伝達体制の強化

豊橋防災ラジオ、津波監視カメラ、豊橋ほっとメール、同報無線(62局)

地震対策業務継続計画(BCP)、危機管理指針の策定



今後の予定

豊橋市地震被害予測調査の実施

地震対策アクションプラン(減災計画)の策定

## 正確・迅速な情報が命を守る

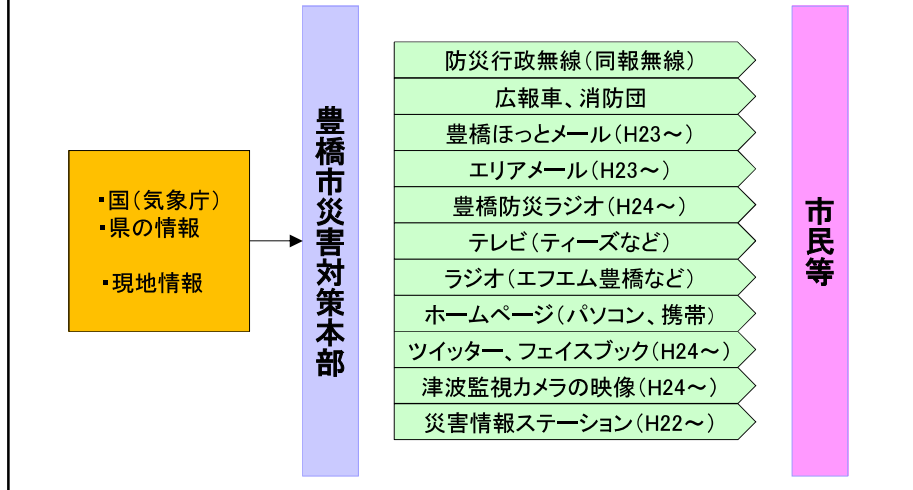
災害に関する正確・迅速な情報収集と伝達が、  
住民の被害を抑え、生命・財産を守ります

特に地震やゲリラ豪雨など大規模な災害の  
発生を想定した場合、  
情報伝達手段の拡大、特に複線化が  
重要なポイントであるとして、  
その取り組みを強化してまいりました。



## 市民等への情報伝達手段の複線化

多様な手段で複線化を図り、緊急情報の伝達力を高めます



## 情報伝達強化の取り組み

- 豊橋ほっとメールの普及啓発強化(チラシの配布、イベントでの登録促進など)  
→ H24年度末の登録者 21039人(前年度比13%増)
- 自動起動し最大音量で緊急情報を伝える豊橋防災ラジオの導入と普及促進  
→ H24年度(販売6000台、福祉施設等への無償配布等974台)
- 緊急情報伝達システム(同報無線:62局)をJアラート(全国瞬時警報システム)と連動し、緊急地震速報や、津波警報、避難情報などを自動で伝達
- ホームページで津波監視カメラ情報等を提供したり、独自のアカウントによるツイッターやフェイスブックで災害情報を発信する取り組みを開始
- 災害情報ステーションとの連携強化を図るため、災害対策本部設置運営訓練(H24年11月20日)において、緊急情報の受信訓練を実施

## 今後の取り組み

豊橋ほっとメールや防災ラジオの普及啓発に努め、災害情報伝達の複線化の強化を図る

災害情報ステーションは、既存の登録事業所との連携強化を重視しつつ、新規事業所への登録の働きかけを行う

